

肢体不自由養護学校における理学療法士・作業療法士の役割 父母の意識調査を通して 第2報

工藤俊輔* 高橋恵一** 那波美穂子***
安田智子****

要 旨

研究の目的：秋田県立A養護学校におけるPT・OT導入の効果を保護者の意識調査を通じて明らかにすることである。

研究の方法：保護者38人を対象にアンケートによる意識調査を行った。

結果：35人(回収率92.1%)からの回答があり、(1)PT・OTに対する期待として摂食指導や車いす・ウォーカー等の適合指導及び保護者向けの研修会についてのニーズが最も多かった(2)教育と医療・福祉の連携に関しては15人(43%)が不十分と回答していた。(3)PT・OTが役だったかどうかという設問に対しては22人(63%)が役立ったという評価をしていた。以上のことよりこれまでの活動は一定の評価はなされているが保護者を対象としたPT・OTによる研修会や療育相談等、保護者自身への直接的な効果を求めていることが示唆された。

はじめに

秋田県において、特別支援教育における教育と医療の連携のあり方は、これまで様々な議論が積み重ねられ、「医療的ケアが必要な通学児童生徒学習支援事業実施要項」(秋田県教育委員会平成14年)にもとづき、養護学校において、直接、看護師による医療的ケアがなされるようになってきている。しかし、医療と教育の連携の重要性は叫ばれ続けてはいるものの、これまで両者の連携に関する実態調査は2006年7月に筆者等¹⁾が秋田県立A養護学校(以下A養護学校と略)教職員対象に調査し報告した以外は行われておらず、その実情は十分に明らかにされていない。

筆者等は2006年4月より週1回A養護学校を訪問し自立活動に関わる取り組みを中心に指導・助言を行ってきた。

今回、4月から12月までの約8ヶ月間の理学療法士・作業療法士(以下PT・OTと略)導入後の取り組み

について、同校保護者を対象にアンケートによる意識調査を行い、第一報の結果も踏まえ本研究を行った。

目 的

A養護学校におけるPT・OT導入の効果とその役割を明らかにし、今後のA養護学校における教職員と保護者との連携を円滑に進めるための要因を探ることである。

方 法

無記名のアンケートによる調査法を用いた。

1. 調査期間

A養護学校の冬期休業前の2006年12月11日(月)から22日(金)までの12日間とした。アンケートの配布及び回収はA養護学校自立活動部が行った。

*秋田大学医学部保健学科理学療法専攻

**秋田大学医学部保健学科作業療法専攻

***秋田県立秋田養護学校

****秋田県立秋田養護学校

Key Words: 肢体不自由養護学校
理学療法士・作業療法士
保護者との連携

2. 調査対象とPT・OT導入の背景

A養護学校は秋田県内で最も古い肢体不自由養護学校で小学部(12人)、中学部(16人)、高等部(10人)の3学部と訪問部(2人)があり、12月現在40人の児童生徒が在席している。そして、53人の教員と非常勤の看護師3人、校長と教頭、栄養士、給食調理員、事務職員及び現業職員がその教育活動に携わっている。そして、昨年1月から3月までのPT・OTによる試行を経て、4月より正式に非常勤講師としてPT・OTの導入がなされることとなった。PTは2人で、1人は肢体不自由養護学校における自立活動の教諭として11年間の経験があり、PTとしても小児の理学療法を中心にこれまで秋田県で16年間診療を行ってきた。もう1人は5年間の臨床経験をもつPTである。一方、OTは1人で14年の臨床経験があり、摂食指導の経験が深い。PT・OTとも週1回6時間程度、PTの場合二人組で、OTは単独でPTとは重ならない曜日に各学部の教員の要請に基づき助言指導を行ってきた。その内容は 1) 日常生活における適切なポジショニング指導及び動作指導 2) 各種姿勢保持具の紹介及び適合チェック 3) 各種自助具・教材の紹介 4) 摂食指導 5) 児童生徒の自立活動に関わるカンファレンス参加等である。特に、5)の児童生徒の自立活動に関わるカンファレンスは月に1回自立活動部の教諭とPT・OTが参加して児童生徒に関わるお互いの情報を共有することとした。なお、本年1月より新にPT1人が非常勤講師として加わったがここではその活動については触れない。さらに訪問部所属児童2人の保護者についてはこれまで直接対象児と関わり合う機会が無かったことから今回の調査対象からは外した。

3. 調査内容

1) 設問内容

アンケートの設問総数は14項目、回答方法は、多肢選択・自由記述の併用とした。設問項目の概略は以下の通りである。

- (1) 性別
- (2) 所属学部
- (3) PT・OTが特別支援教育に導入されたことで期待すること
- (4) 特別支援教育における教職員の役割
- (5) A養護学校の課題
- (6) PT・OTから家庭で行う訓練(摂食指導等も含め家庭で行う訓練や福祉機器の使い方)を受けたことがあるか
- (7) 教育と医療・福祉の連携の評価
- (8) 校内における保護者とPT・OTの連携評価

- (9) 児童生徒の介助指導等に関する校内研修の充実度
- (10) この8ヶ月間のPT・OT導入効果
- (11) PT・OTの勤務回数
- (12) 腰痛や肩こり等健康上の問題の有無
- (13) 連絡帳の利用について
- (14) 養護学校における自立活動充実のための意見

2) 本調査での教育と医療・福祉の連携、保護者との連携についての考え方は 児童生徒の学校・家庭での様子をお互いに伝えあっている。児童生徒の心身の状態について理解し合っている。保護者と教職員がお互いの役割を理解し合い、協力をもとに児童生徒への支援がなされていることとした。

結果

1. アンケートの回収率及び回答者内訳

回答者数は35人(回収率92.1%)であった。男女の内訳は男性5人(14%)、女性29人(83%)、不明1人(3%)である。所属学部は小学部11人(31%)、中学部15人(43%)、高等部9人(20%)であった。

2. 設問項目に対する回答結果

- 1) 特別支援教育に対するPT・OT導入で期待する内容については図1で示すとおり20個以上のチェックのあった項目で比較すると摂食指導・車いすやウォーカー等の調節、保護者向け研修会の支援についてのニーズが最も多かった。
- 2) 養護学校教職員の役割については図2で示すとおり20個以上チェックのあった項目で比較すると表現できる力を養う 元気な明るい子を育てるという項目が上位を占めていた。
- 3) 養護学校の課題としては図3で示すとおり10個以上のチェックのあった項目で比較すると 楽しい学校生活作り 食事指導 トイレ指導 医療的ケア 自立活動 行事の順であった。
- 4) 「PT・OTによる家庭で行う訓練指導の有無」という設問に対して22人が「有り」と回答、「無し」と回答した保護者は11人(31%)であった。そこで各学部間で表1に示すように 2 適合度検定したところ中学部で「無し」と回答した保護者の割合が高かった。しかし統計的には有意性は認

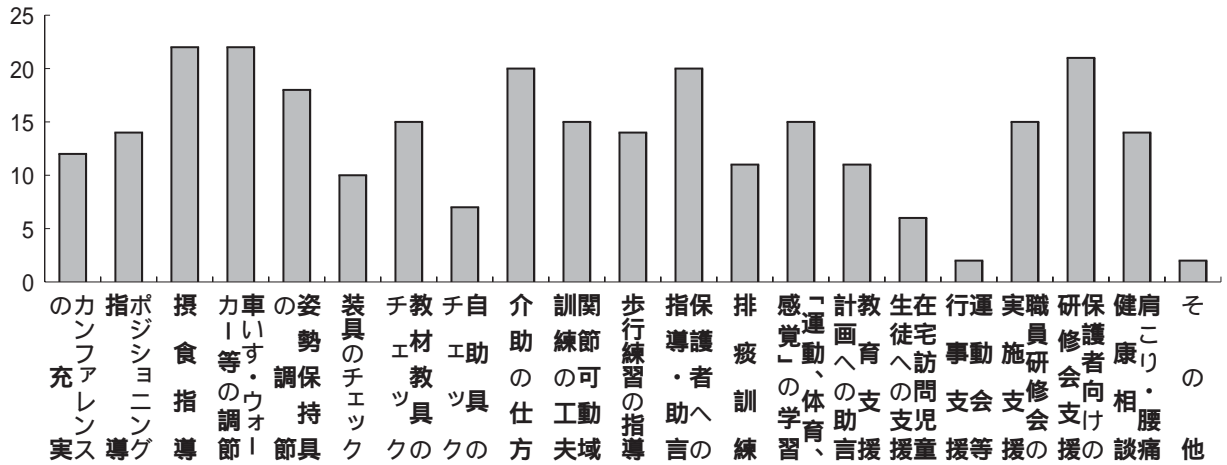


図1 PT・OT導入への期待

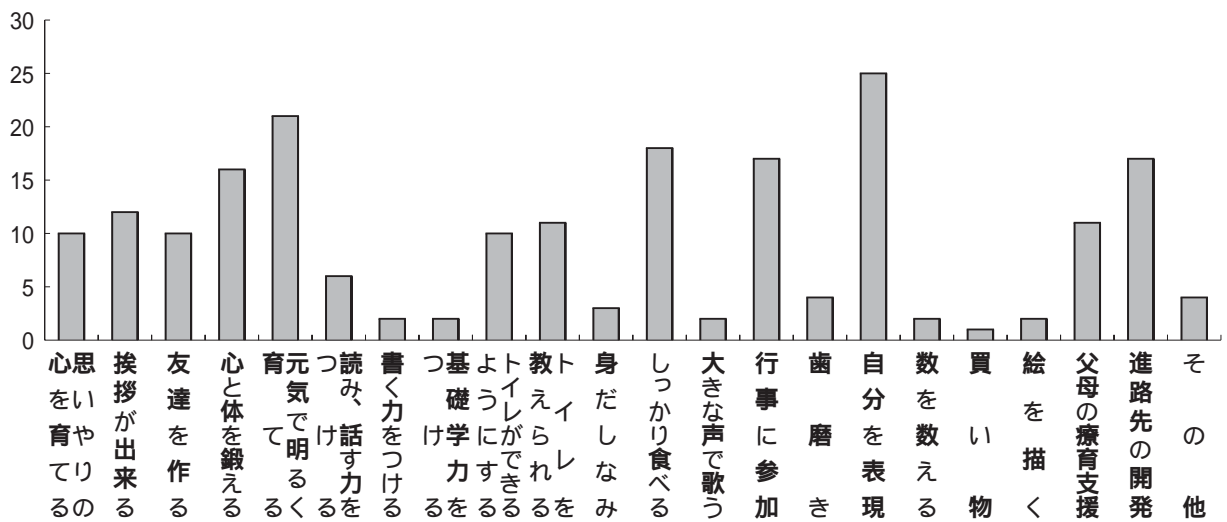


図2 教職員の役割

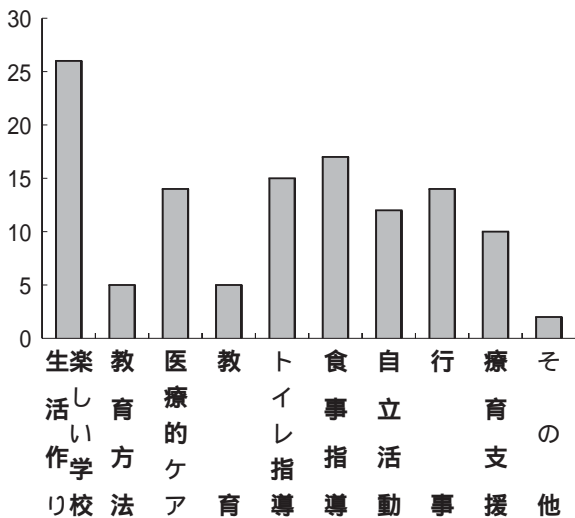


図3 養護学校における課題

められなかった。

5) 教育と医療・福祉の連携に関しては図4で示すとおり15人(43%)が不十分もしくはやや不十分と回答していた。

6) 養護学校内における保護者とPT・OT連携に関しては、図5で示すように15人(42%)が不良もしくはやや不良と回答していたが19人(55%)は「普通」もしくは「やや良」、「良」と回答していた。

7) 養護学校における介助指導に関わる研修の充実度については30人(85%)が普通もしくは充実していると回答していた。

8) 学内での介護法等療育に関わる研修の機会については30人 (85%) が充分もしくは普通と回答していた。

9) PT・OT が4月より導入され、役だったかどうかという設問に対して図6で示すように「とても役だった」、「まあまあ役だった」と回答した保護者は22人 (63%) であった。

10) PT・OT 週1回の勤務回数については「不充

分」でもっと増やすべきだとした保護者は20人 (57%) であった。

11) 腰痛・肩こり等健康上の問題についての設問では「問題あり」と回答したものが30人 (86%) であった。所属学部別に分類すると表2のような結果を示し、特に高等部の保護者は全員腰痛・肩こり等の健康問題があると回答していた。

12) 養護学校からの連絡帳については全員「良く読みます」と回答していた。

13) 各欄における自由意見記載欄

(1) 教育と医療・福祉の連携について

情報交換も不十分 (それぞれの立場が集まってカンファランス等ができればいいと思う)。連携した行事も必要と思う。

医療的ケアは以前に比べたら大きな進歩だが、まだまだ制約が多く、子どもや保護者全員が安心、というところまで行っていない。

3つの関係がきちりかたまってすることが大事。

教育と福祉の連携に関しては充分といえないと思う。

リハビリ的な要素を教育に取り入れてほしい。肢体不自由児にとって医療と教育は切り離せないと思う。

子供達の生活環境が、変わらざるをえなくなり、卒業後が心配です。

子供は、特別に訓練を受けていないが、専用のノートを作って指導してほしいし、三者 (四者? 親・子、先生) で具体的に指導や助言を聞きたい。

指導について小さいころから訓練を受けているPTやOTと校内のPTやOTとの連携を図ってほしい。

これから先のことを考えると、リハビリの充実さが、今のままだと十分じゃないように思う。

連携がはかられているところとそうでないところがある。

(2) 研修について

ポジショニングや家庭でできる訓練法など指導の回数をもっと増やしていただきたい。なかなか身につかないので

職員研修についてはわからない。保護者研

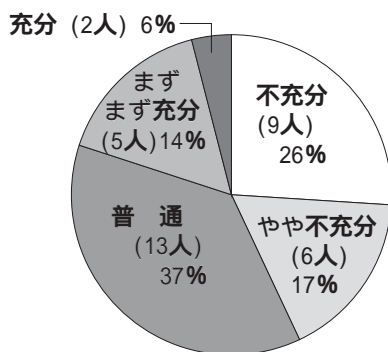


図4 教育と医療・福祉の連携

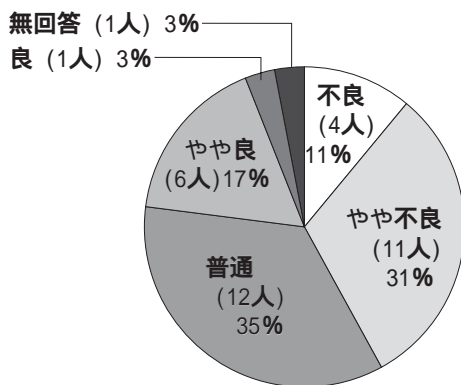


図5 PT・OTと保護者の連携

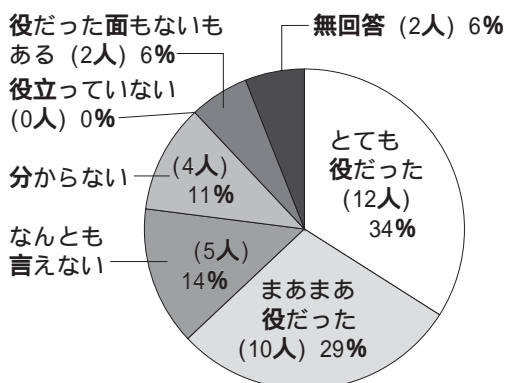


図6 PT・OTが役だったどうか

修については今まで介助をテーマにしたものはなかったと思う。子どもの成長に伴い、今まで普通に介助できていたことが大変になってくる。オムツ替えや、姿勢を変える、抱き上げる、拘縮による着替えにくさ、お風呂 etc... 日常の不便を解消してくれるヒントがほしい。

親はわかっているが、先生達はいろんなタイプの子供に接するので、(PT・OTには)先生たちへの指導をお願いしたい。子供の特徴や介助法は次の年にも引継ぎをしてほしい。毎年先生が変わるごとに不安で説明もしている。

(3) PT・OTの指導で役立ったこと

食事指導による助言

実際の指導が、先生たちの子供に接するときに役立っている。先生たちも迷いなくできて子供たちにも良い影響がある。

食事時の姿勢、歩行時、個別の時間のイスでの姿勢など

全校PTAの時のOTのお話が良かった。PTの助言による食事介助の小さなアイデア 茶碗からスプーンですくにくい時ラップを使う等、不便に思っていた時の解決になった。PTの腰痛の研修、大変になった。また行ってほしい。

姿勢の保持

車イスの机の高さの重要さ、横になるときの姿勢など.... しかし、直接PT・OTからでなく、いつも先生を通してなので、少し距離を感じます。

車イスを新しく作った際の助言など大変助かりました。親でも気付かない、わからないことがあり、勉強になりました。

給食時の姿勢や座位保持の適切な座らせ方など。

役立った面は、車イスの調節の仕方。

毎日活動している時(歩行、座位、摂食)に指導してもらい、子供もより上手に出来ることが増えました。

(4) PT・OTの週1回という勤務について

PT・OTと保護者と会う機会がない(少ない)。他の親も一緒に月に1回とか前・後期に1回とか話し合う機会があってもいいのではないか。

小児療育センターなどでもありますが、子

供にとって必要であれば、週2回ぐらいでもお願いしたいです。学校へもなかなか無理もありますが、センター以外でも直接PT・OTの見学しながら、子供・先生から保護者とのやりとりなどができたら良い。

もう少し回数を増やし、保護者も見学や参加できるようならいいと思う。

週2回という希望が上述の回答も含め5人の保護者から示された。また、常勤でいてもらいたいという希望が3人の保護者からあった。

(5) これからのA養護学校自立活動充実のための意見を求めた自由意見記載欄では重複した内容も含め10人からの回答があった。

個々の子どもを介助する上で、それぞれの身体の状態は違うので、その子に合った扱い方、注意点、機能を衰えさせない為の日常の体の動かし方等を保護者、担任、PT(又はOT)の3人で話し合える時間があればいいと思う。普段どんなことを子どもに行っているのか保護者には伝わっていない。子どもの成長に伴い保護者の悩みも変わるので、相談の窓口を設けてもらいたい。

週一回か二回の割合で、子ども一人一人にPT・OTが関わる授業をしてほしい。センター時(小学入学前)は(保育場面では)そうだったので、引き続いてやってほしい。

学校におけるPT・OT指導と思っている。その中で家庭においても必要な参考になることであれば、担任を通じて教えてもらえればと思っている。子供が学校生活の中で気持ちよく楽しく過ごせることが本人にとって必要だと思う。

できればOT・PTの先生方の指導を保護者にも教えてほしい。また家庭での生活のアドバイスもしてもらいたい。

個別の指導を徹底して欲しい。益々の教育指導の向上と能力向上をして頂きたい。また、将来に向け卒業の進路・施設の確保を前向きに考えていただきたいと思います。

来年入ってくる小学生の事を考えて、小児療育センターとの連携を早めに考えて欲しい。センターを卒業すると親と居るより日中は学校の先生と居る時間が多くなる。車いすや座位保持装置を作って使用するの、学校のほうが多くなる。学校に入ってからせつかく作った車いすや座位保持などが駄目だしされると、

「せっかく作ったのに」とあまり良い気持ちにならない。PT・OTの先生とちゃんと話し合って作ったものなのだから、なぜ？と親も不安になる。しかも、就学する前に大半の子は車いすや座位保持装置を作るのと二学期ぐらいから秋養に入る人はセンターからどれくらい来るだろうかということ把握して学校の先生達がセンターに足を運びその製作に関わって欲しい。できあがった物を直すとなると時間も掛かるしお金も掛かる。クッションなどは削ったりして調整はできますが、ものによっては直すことも出来ない場合もあります。

考 察

1. PT・OTと保護者との連携の実状と必要性

筆者等¹⁾が教職員を対象とした第一報で指摘したように児童生徒の障害の重度化に伴い、肢体不自由養護学校においては、医療的ケアの必要な重症心身障害児への教育の課題設定をどうするかが大きな問題となっている。保護者を対象にした今回の調査結果でも養護学校の課題は医療的ケアが第四位に挙げられており、その実態を反映しているものと考えた。しかし、第一位は、「楽しい学校生活作り」という項目であり、教職員の調査で一位であった重症心身障害児教育の鍵となる自立活動は第六位となっていた。このことは、保護者が決して自立活動を養護学校の課題として軽視しているのではないが保護者には自立活動についての理解、すなわち1)健康の保持、2)心理的な安定、3)環境の把握、4)身体の動き、5)コミュニケーションの支援を実現させる教育的取り組み等に対する理解が充分でないことを示していることが示唆された。それは、従来、一部にあった訓練という言葉に代表される治療的要素や治療的關係から、児童生徒が主体となる教育活動としての自立活動があり、その障害の構造や問題点をより深く知ることが必要となっている。その理解を促さない限り、医療行為としてのPT・OTの活動に期待してしまい養護学校における自立活動の

位置づけを軽視してしまう可能性もある。従って、教職員にとっては、医療的な取り組みと異なる自立活動とは何かについて保護者に随時示していく必要があり障害に関する教育専門家としてその具体的な授業プランや取り組みをPT・OTと連携しながら保護者に明示していくことが今後の大きな課題ではないかと考えた。そのことがアンケート結果におけるPT・OT導入の効果における教職員と保護者の意識の差となって表れたものと思われる。また、本調査の結果では教育と医療・福祉の連携の評価は図4に示したように15人(43%)が不十分もしくはやや不十分と回答しており、第一報で教職員が示した31人(63%)と同様の傾向を示した。このことは児童生徒の通院もしくは通所している施設のPT・OTとのコミュニケーションも必ずしも充分でないという側面を表していることが示唆される。すなわち、対象となる児童生徒の障害に関わる情報が医療の側と教育の側で十分に共有化できておらず、共有化できるような場作りが充分設定されていないことを示しているのではないかと考えた。しかし、教職員の回答結果よりその割合が少ないことは相対的に保護者の方が教職員より医療の側とのコミュニケーションは良好であることを示していると思われる。藤谷²⁾は「連携は技術を要する」、「連携を上手に行うことは伝承可能な知識である」、「個人の資質に任されるものではない」、「連携は実学」であると述べている。つまり、著者等が¹⁾第一報で述べているように専門性中心の医療の側は、保護者の指導が形式的になりがちになることを避け、保護者の側は明確な目的と課題意識を持って医療の側に臨むべきであり、医療の側はそれに応える体制を整えるべきであろう。特に、表1で示された家庭訓練の指導が「無し」と回答した保護者は11人(31%)であったことを考えるとその指導の中身について医療の側では再検討が必要になると思われる。但し、家庭訓練の指導が「有り」と回答した保護者群で「無し」と回答した保護者と同一施設に通所しているケースもあり、家庭訓練に対する各々の認識の違いが反映している可能性もある。さらに統計的有意差は無かったものの中学部の保護者群に「無し」と回答した割合が小学部、高等部と比較して高かったこ

表1 PT・OTによる家庭訓練指導の有無

	指導を受けたことがある	指導を受けたことがない	無回答	合計
小学部	8人(72.7%)	3人(27.3%)	0人(0%)	100%
中学部	7人(46.7%)	6人(40.0%)	2人(13.3%)	100%
高等部	7人(78.0%)	2人(22.0%)	0人(0%)	100%
合計	22人(62.9%)	11人(31.4%)	2人(5.7%)	35人(100%)

注1：家庭訓練指導（家庭で行う自主訓練や福祉機器の使い方等のPT・OTによる指導）

とからさらにその実態について医療の側との協議も含め解明する必要がある。また、福祉との連携についても同様で、特に車いすや姿勢保持装置購入に関わる保護者との連携については今後より詳細な調査が求められる。

2. PT・OT 導入への期待と実際

図1に示されているように摂食指導と車いす・ウォーカー等の調節、保護者向けの研修会の支援が上位を占めているが図6のPT・OT導入で役立ったことを比較すると教職員の調査では「とても役だった」が29人(59%)、「まあまあ役だった」が14人(29%)だったのに対し「とても役だった」の割合は12人(34%)と半分近くに減少し、「なんとも言えない」、「分からない」の項目の割合が大幅に増加している。すなわち、教職員の結果と比較するとその期待に相応する形で充分対応していない側面があることが示唆される。このことは教職員では37人(75.5%)からのPT・OT導入に対する肯定的なコメントがあったのに対し保護者からは10人(28.6%)程度だったことにも示されているかもしれない。しかし、そのコメントの内容はいずれもPT・OT導入に関して評価し発展させようという内容が多く、その点ではこの8ヶ月間の活動は一定の評価ができるものと考えた。

3. これからのPT・OTと保護者との連携のあり方

前述したように本調査での教育と医療・福祉の連携、校内の連携についての考え方は(1)児童生徒の学校・家庭での様子をお互いに伝え合っている。(2)児童生徒の心身の状態について理解し合っている。(3)互いの役割を理解し合い、協力をもとに児童生徒への支援がなされていること、としている。すなわち、(1)については月1回開催される自立活動部とのカンファレンスで情報交換をしているがそこでの情報が果たして保護者のものになっているのか、この辺のフォローが充分できていないのではないかと、このことについては自由記述欄のコメントに「教員だけの情報にならないよう全体に伝えて欲しい」旨の要望が前述の(4)自由記述欄1)の、4)の、5)の で出されている。諸伏³⁾は連携の促進要因として「場の共有」「ポ

イント情報の確認と必要な部門へのスピーディな伝達」

「達成感を共有できるような小集団活動の存在」等を挙げている。今後、の「場の共有」について、これまで教職員中心だった取り組みを、今度はPT・OTの研修会支援等による保護者も含めた支援についても検討する必要があると思われる。またの「ポイント情報の確認と必要な部門へのスピーディな伝達」については保護者全員が有効に利用している連絡帳の内容充実と保護者からの質問や要望を受け止める相談ノートとして活用することも考えてよいのではないかとと思われる。の「達成感を共有できるような小集団活動の存在」については週1回の訪問であり、仲々、困難な側面はあるが今後訪問回数を増やし、直接、保護者と担当教員の3者で児童生徒の教育課題について話し合うことも必要になるかも知れない。すなわち、図2で保護者が養護学校教職員の役割として期待している項目に「子ども達の表現できる力を養うということ」が教職員の結果と同様、第一位に挙げられている。まさにこのことが教育の大きな目標であることをお互いに明確に確認していくことが望まれる。さらに、表2で示されているように肩こり・腰痛等の健康問題は30人(84%)の保護者が抱えており、特に高等部の保護者にとっては深刻な問題となっていることが推測される。PT・OT導入の期待の中に保護者向けの研修会支援、保護者への指導・助言、肩こり・腰痛健康相談が上位に挙げられており、PTによる校内研修等の設定や健康相談の場作り等が必要となるものと思われる。鈴木⁴⁾は「子どもの障害はますます重度重複化が進み、問題が多岐にわたるなど、問題が複雑な様相を呈している。それに伴い、保護者からのニーズも年々多様化しており、教師個々では対応できにくい問題もある。そのような問題を教師個々で抱え込まずに、周囲の教師が協同しあいながら対応していく体制づくりも求められているように感じられた。そのためには、教師間の連携をコーディネートする役割を持った人材も必要である」と述べている。工藤⁵⁾は地域療育における「連携」に対する環境の整備を提案し、そのための費用、人材投資の重要性を指摘している。今後、保護者・教師間の連携についてコーディネートする役割を学外の第3者も含め誰がいつどのように行うかということ

表2 保護者の腰痛や肩こり等健康上の問題

	あ る	な い	無 回 答	合 計
小 学 部	10人(90.9%)	1人(0.9%)	0人(0%)	100%
中 学 部	11人(73.3%)	3人(20.0%)	1人(0.7%)	100%
高 等 部	9人(100%)	0人(0%)	0人(0%)	100%
合 計	30人(85.7%)	4人(11.4%)	1人(2.9%)	35人(100%)

についても再検討する必要があるのではないかと考える。

文 献

- 1) 工藤俊輔, 那波美穂子, 高橋恵一, 肢体不自由養護学校における理学療法士・作業療法士の役割, 教師の意識調査を通して 第1報, 秋田大学医学部保健学科紀要, 第14巻第2号: pp65-72, 2006
- 2) 藤谷順子: シンポジウム リハビリテーションにおける連携 促進要因と阻害要因, リハビリテーション連携科学 Vol.2 No.1: p16, 2001
- 3) 諸伏悦子: シンポジウム リハビリテーションにおける連携 促進要因と阻害要因, リハビリテーション連携科学 Vol.2 No.1: p16, 2001
- 4) 鈴木英樹, 篠原吉徳: 知的障害養護学校における「学校と保護者との連携」に関する研究 教師の意識調査を通して, リハビリテーション連携科学 Vol.2 No.1: pp61-73, 2002
- 5) 工藤俊輔: 地域に根ざしたリハビリテーションの実現を目指して 小児療育の経験を通して地域の連携を考える, 秋田理学療法: Vol. 11, No.1, pp3-8, 2003

Roles of physical therapists and occupational therapists in schools for physically handicapped children: an attitude survey on parents The second report

Shunsuke KUDO* Keiichi TAKAHASHI** Mihoko NABA***
Tomoko YASUDA****

* Department of Physical Therapy, School of Health Sciences Akita University

** Department of Occupational Therapy, School of Health Sciences Akita University

*** Akita Prefectural School for Disabled Children

**** Akita Prefectural School for Disabled Children

Objective: To determine the effects of the first adoption of PT (3 individuals) and OT (1 individual) at the Akita Prefectural School for Disabled Children, and to identify factors facilitating future cooperation.

Method: An attitude questionnaire survey was conducted on 38 parents. Analysis: Following simple tabulation, results were analyzed using the chi square goodness of fit test, and classified by the number of years of making educated experience of their children.

Results: Responses were obtained from 35 (response rate 92.1%) parents. 1) The most commonly cited areas of need for PT and OT were dietary guidance and adaptation of wheelchair sheeting, walker, brace etc.,.

2) 15 (43.0%) parents perceived the cooperation between education and healthcare/welfare to be inadequate or somewhat inadequate. 3) In response to a question regarding the effectiveness of the PT and OT adopted in April, 22 (62.8%) parents evaluated PT and OT as being effective. Thus, considering that 20 (57.1%) parents commented positively on the effectiveness of PT and OT adoption, the activities thus far can be thought to have achieved some degree of success.